

日銀短観（2009年9月調査）結果

～ 製造業主導で業況改善が続くも投資意欲は低調 ～

	6月（最近）	9月（最近）	12月（先行き）
大企業製造業	: - 4 8	- 3 3 (+ 1 5)	- 2 1 (+ 1 2)
大企業非製造業	: - 2 9	- 2 4 (+ 5)	- 1 7 (+ 7)
大企業全産業	: - 3 9	- 2 8 (+ 1 1)	- 1 9 (+ 9)
中小製造業	: - 5 7	- 5 2 (+ 5)	- 4 4 (+ 8)
中小非製造業	: - 4 4	- 3 9 (+ 5)	- 4 0 (- 1)
中小全産業	: - 4 9	- 4 3 (+ 6)	- 4 1 (+ 2)

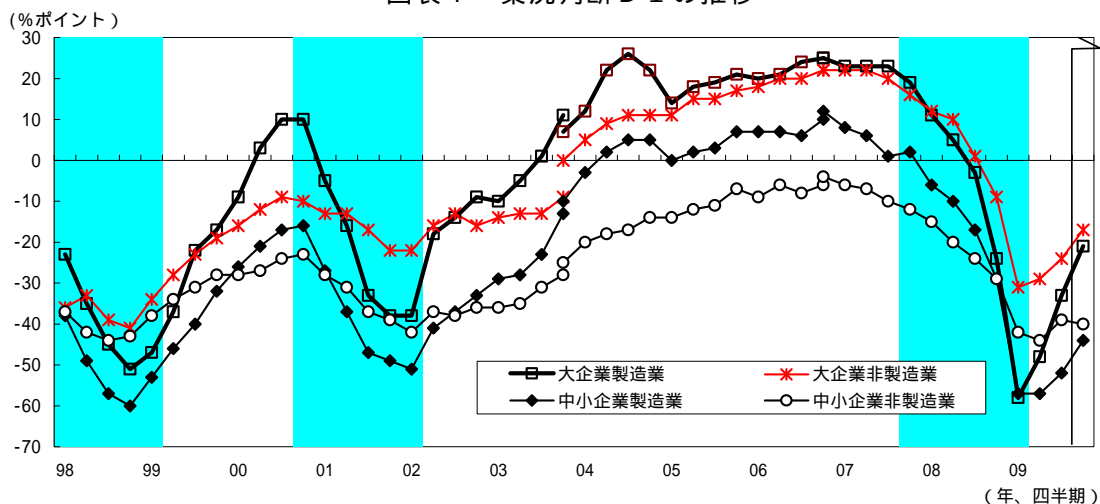
() 内は変化幅

大企業製造業の景況感は2四半期連続で改善

本日発表された日銀短観(9月調査)では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)が6月の前回調査から15ポイント上昇の-33と、2四半期連続で景況感が改善した。中国など世界経済が持ち直りに転じていることを受けて輸出の増加が続き、在庫調整の進展や経済対策の効果もあって生産の増加が続いていることが背景にある。中国向け需要が引き続き好調な化学や非鉄、新車購入に対する補助金などの政策効果が強く現れている自動車、輸出の増加やエコポイント制度などで需要が喚起されている電気機械などで景況感が比較的大きく改善した。また、内外の設備投資の不振で受注が低迷している一般機械でも、収益環境は最悪期を脱したとみられる。先行きについても、景気回復期待などを背景にほとんどの業種で業況の改善を見込んでいるものの、内外での在庫調整一巡後の反動による増産効果や経済対策による追加的な需要押し上げ効果が弱まっていくとみられ、回復ペースはやや緩やかになる見通しとなった。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から5ポイント上昇と、個人消費や設備投資などの内需低迷などを反映して景況感の改善は製造業に比べ小幅にとどまった。製造業の生産活動が持ち直しているのを受けて、卸売や運輸、対事業所サービス、リースなどで景況感が比較的大きく改善した。一方、企業によるソフトウェア・システム投資の抑制や家計の節約志向の強まりなどが影響して、情報サービス、飲食店・宿泊では2四半期連続で景況感が悪化した。

図表1 業況判断D Iの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (注3) 2009年12月は「先行き」
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2009年6月調査		2009年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	-48	-30	-33	+ 15	-21	+ 12
素 材 業 種	-50	-29	-30	+ 20	-20	+ 10
織 維	-58	-43	-43	+ 15	-38	+ 5
紙 パ	-23	0	-6	+ 17	-4	+ 2
化 学	-34	-14	-12	+ 22	-9	+ 3
石 油 ・ 石 炭	-35	-20	-16	+ 19	-11	+ 5
窯 業 ・ 土 石	-58	-40	-45	+ 13	-29	+ 16
鉄 鋼	-71	-54	-67	+ 4	-37	+ 30
非 鉄	-62	-35	-19	+ 43	-11	+ 8
加 工 業 種	-48	-31	-34	+ 14	-22	+ 12
食 料 品	-1	2	1	+ 2	0	- 1
金 属 製 品	-43	-36	-43	0	-24	+ 19
一 般 機 械	-63	-49	-50	+ 13	-36	+ 14
電 気 機 械	-52	-28	-33	+ 19	-17	+ 16
自 動 車	-79	-51	-49	+ 30	-31	+ 18
精 密 機 械	-33	-25	-27	+ 6	-28	- 1
非 製 造 業	-29	-21	-24	+ 5	-17	+ 7
建 設	-29	-24	-23	+ 6	-22	+ 1
不 動 産	-24	-16	-11	+ 13	-10	+ 1
卸 売	-41	-27	-29	+ 12	-17	+ 12
小 売	-39	-26	-32	+ 7	-22	+ 10
運 輸	-43	-30	-35	+ 8	-27	+ 8
通 信	24	18	31	+ 7	31	0
情 報 サ ー ビ ス	-21	-23	-27	- 6	-21	+ 6
電 気 ・ ガ ス	3	7	0	- 3	-9	- 9
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-30	-18	-22	+ 8	-9	+ 13
対 個 人 サ ー ビ ス	-11	-2	-4	+ 7	-6	- 2
飲 食 店 ・ 宿 泊	-46	-37	-50	- 4	-38	+ 12
リ ー ス	-44	-27	-36	+ 8	-25	+ 11
全 産 業	-39	-26	-28	+ 11	-19	+ 9

中小企業の景況感の回復は鈍い

中小企業の業況判断DIは前回調査から6ポイントの上昇となったが、大企業に比べ景況感の改善ペースは緩やかなものにとどまった。製造業では、改善が遅れていた非鉄や自動車などで景況感が比較的大きく改善したが、繊維や一般機械、金属製品などでは低迷が続いた。非製造業では不動産で景況感が悪化したのが目立つ。先行きの業況については、大企業と同様に製造業では改善が続くものの、非製造業では建設、不動産など多くの業種で悪化が見込まれており、内需の低迷を受けて収益環境の厳しさが当面続く見通しとなっている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2009年6月調査		2009年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-57	-53	-52	+ 5	-44	+ 8
非 製 造 業	-44	-45	-39	+ 5	-40	- 1
全 産 業	-49	-48	-43	+ 6	-41	+ 2

利益計画は製造業で上方修正、非製造業で下方修正

製造業では、輸出や生産の持ち直しが概ね見込みどおり進んでいることやコスト削減が進捗していることなどをを受けて、前回調査時点で慎重な計画を立てていた中小企業を中心に経常利益計画は上方修正され、利益率も改善する見通しとなった。一方、非製造業については、個人消費の低迷が続いていることや物価が下落基調にあることなどをを受けて、前回調査時に比較的強めの見通しだった中小企業を中心に経常利益計画は下方修正された。

図表4 売上・収益計画

大企業

< 6月調査 > < 9月調査 > (前年度比・%)

< 売上高 > (前年度比・%)

	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.1	-9.2	-14.0	-14.3	-0.4
非 製 造 業	4.5	-1.6	-8.7	-9.4	-0.8

< 経常利益 > (前年度比・%)

	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	0.8	-61.9	-39.5	-38.9	1.0
非 製 造 業	0.3	-27.6	-8.6	-12.4	-4.2

< 売上高経常利益率 > (%)

	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.42	2.70	1.89	1.92	0.03
非 製 造 業	4.12	3.03	3.03	2.93	-0.10

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 6月調査 > < 9月調査 >

< 売上高 >		(前年度比・%)				
		2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製	造業	2.5	-4.7	-13.8	-15.0	-1.3
非	製造業	1.8	-4.1	-6.6	-8.4	-1.9

< 経常利益 >		(前年度比・%)				
製	造業	-12.3	-50.9	-57.5	-46.2	26.5
非	製造業	-1.6	-26.9	-0.8	-10.3	-9.6

< 売上高経常利益率 >		(%)				
製	造業	3.33	1.72	0.85	1.09	0.24
非	製造業	2.40	1.83	1.94	1.79	-0.15

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資計画は下方修正が続く

大企業製造業の設備投資計画は、前回に続き今回の調査でも下方修正された。企業収益は持ち直しの動きが続いている一方で、企業の投資意欲は依然として弱いままであることが示されたといえよう。景気は持ち直しの動きが続いているものの供給力過剰の解消にはかなり時間がかかると見込まれ、この時期の調査としてはこれまでで最も抑制的な設備投資計画となっている。大企業非製造業でも、電力や運輸などのインフラ関連業種の投資は景気の影響を受けにくく比較的底堅い設備投資計画が維持されたものの、収益環境の改善ペースが鈍いことなどをを受けて下方修正された。

中小企業では、年度計画が固まってくるにつれて製造業、非製造業ともに例年通り上方修正されたものの、厳しい経営環境を反映して上方修正幅は過去の同じ時期に比べて限定的となった。

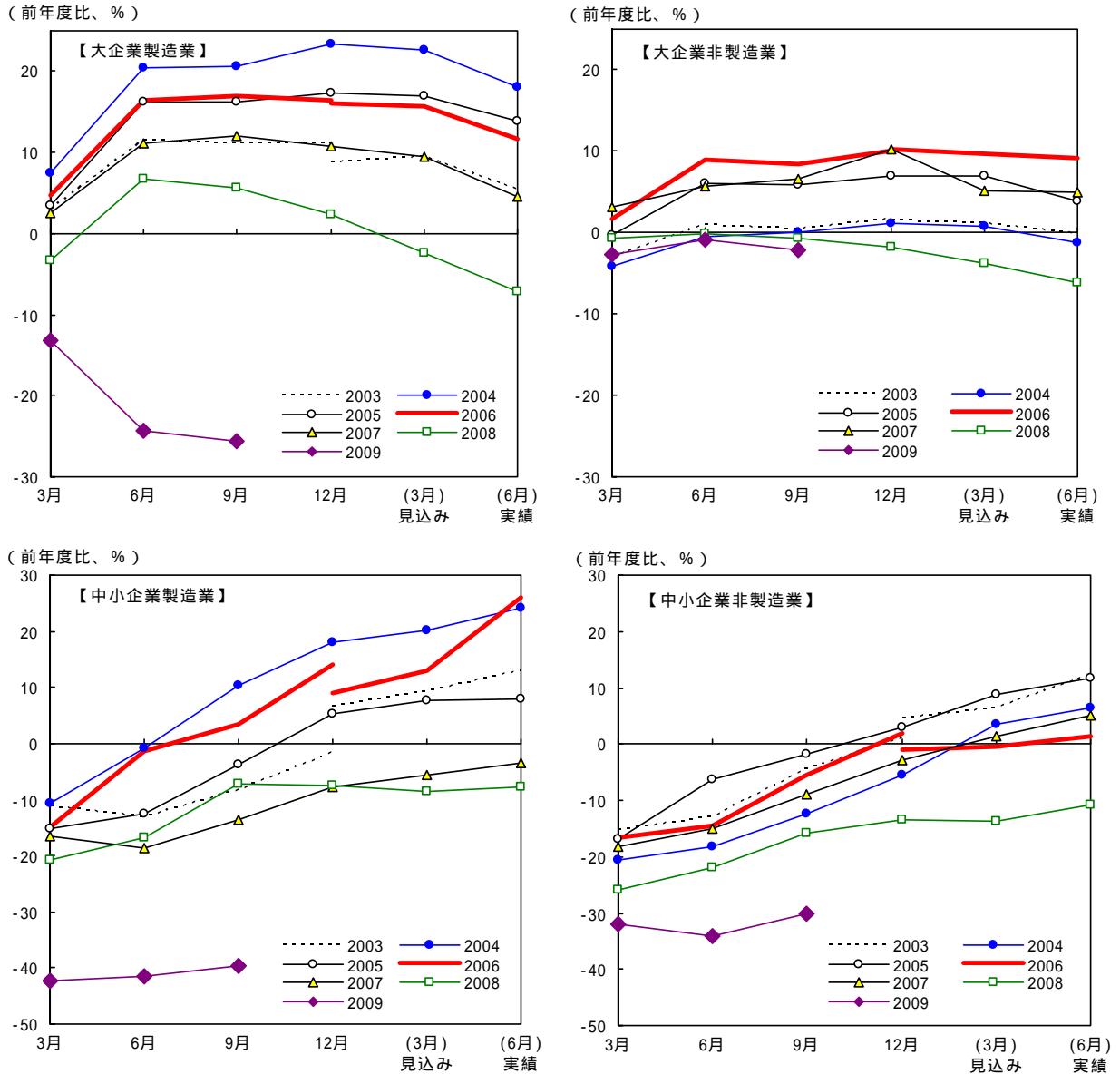
図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

< 6月調査 > < 9月調査 >

		(前年度比・%)				
		2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	4.6	-7.2	-24.3	-25.6	-1.7
	非製造業	5.0	-6.2	-0.8	-2.2	-1.4
	全産業	4.9	-6.6	-9.4	-10.8	-1.5
中小企業	製造業	-3.5	-7.7	-41.5	-39.7	3.0
	非製造業	5.1	-10.8	-34.1	-30.1	6.1
	全産業	2.1	-9.8	-36.6	-33.3	5.1

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移

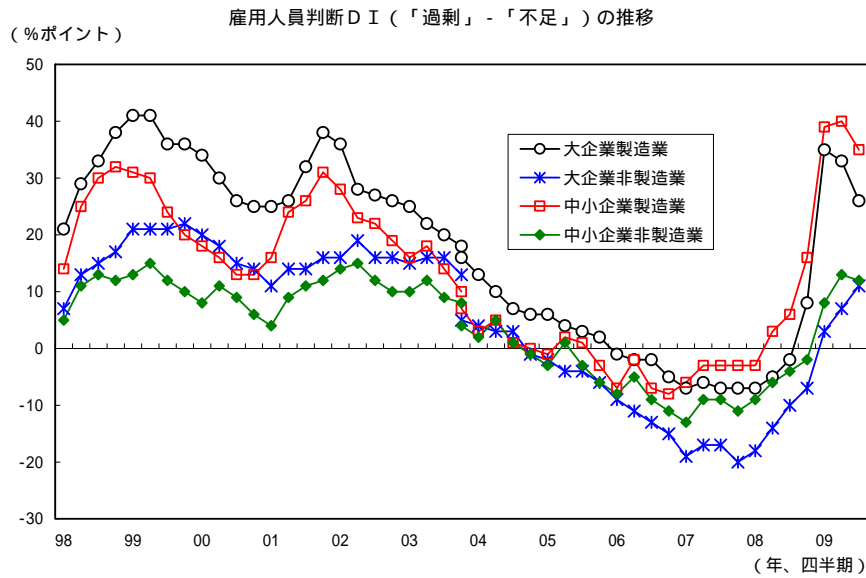


雇用や設備の過剰感は依然として強い

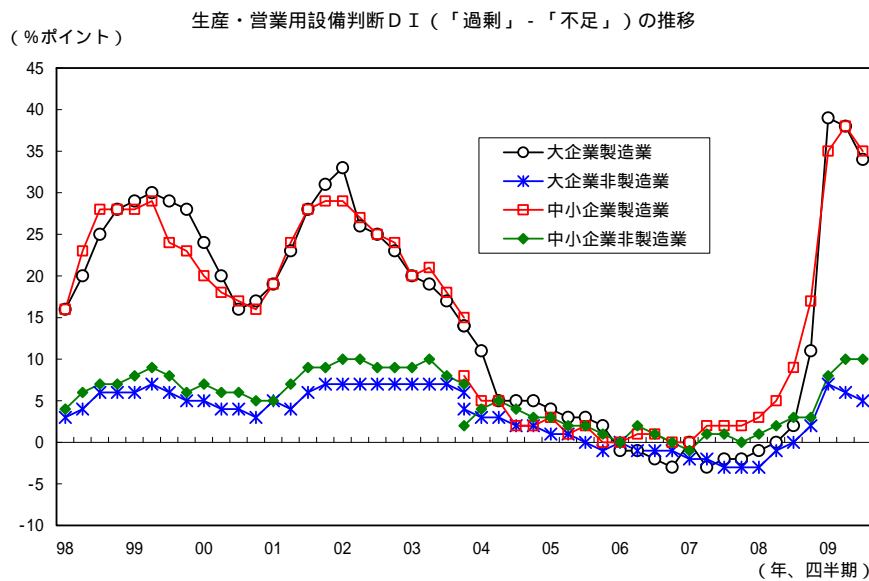
景気は製造業を中心に持ち直しの動きが続いているものの、かつてに比べ需要全体の水準は依然として低い。雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は、生産の増加が続いていることを受けて製造業で6ポイント低下したものの、非製造業では1ポイントの低下にとどまった。雇用の過剰感は、大企業製造業を中心にやや弱まったものの、総じてみると依然として高い水準にあるといえ、雇用や賃金には今後も下押し圧力がかかるとみられる。

生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、非製造業で1ポイント、製造業でも2ポイントの低下にとどまった。企業の供給力は需要の水準に比べ過剰となっており、設備の稼働率は依然として歴史的な低水準にある。生産の増加が設備投資の増加に結びつきにくい状態がしばらく続くことが見込まれる。

図表7 雇用人員・設備判断D Iの推移



(注) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



(注) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

お問い合わせ先
調査部 国内経済班 鶴田零
rei.tsuruta@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。